

【月刊】

キャッチ ピース

30

通巻109号/1995.4 定価100円

自衛隊の海外派兵を食い止め、大幅軍縮を！
米軍基地を撤去しよう！
反核運動を継続し、核廃絶を！
憲法9条を世界に！
市民による平和政策を提起しよう！
草の根の国際共同作業を進めよう！



平和の歩み—沖縄（4ページに記事）

基地と市民の50年史を書こう●横須賀から
沖縄から●沖縄戦から50年—平和の歩み・平和の広場
朝鮮半島にらむ原潜●入港回数史上最高を記録した94年
基地汚染とたたかうフィリピンの人々
ブルトニウムと非核法を考える
[連載] 在日米軍基地に関する基地周辺住民の意見①

●維持会員（月額） ●参加会員（月額） ●通信会員（年額）
個人1口1000円 個人1口500円 3000円
団体1口2000円 団体1口1000円
〈会費は本誌購読料を含みます〉

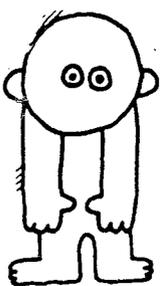
脱軍備ネットワーク
キャッチピース

あなたも仲間！

連絡事務所 ●〒223 横浜市港北区箕輪町3-3-1
☎045 (563) 5101 FAX (563) 9907
郵便振替 ●00160-7-136148 〈キャッチピース〉

基地と市民の50年史を書こう

●新倉裕史（非核市民宣言運動ヨコスカ）



「率直に言ってね、行動的に参加しましたよ。東京への動員でもそうとうがんばった。基地反対の闘争方針を組合大会で一貫して出したよ。それはいまでもおなじだよ。そのころはね、外国の軍隊の基地がそんなに長くおるべきではないという雰囲気だったからね、割り切って参加できたんだ。」

当時、横須賀全駐労委員長だった水野さんは、60年安保のころの組合の活動をこんなふうに話してくれた。インタビューは1976年、いまから19年前のことだ。

「長くおるべきではない」基地は、その後もずっと居座り続け、今年はついに50年という節目をむかえてしまった。基地の中で働く人々が、基地反対の闘争方針を毎年確認し、基地が返還されることで職場がなくなるについて、「もしそうならば覚悟はある」（水野さん）と考えていることを、町の人はあまり知

らない。知らないままで、たとえば反基地運動の人々について、「基地で働く人達のことも考えないで」と、思ったりする。外国軍の基地がそんなに長くおるべきではない、というあたりまえの感覚は、人を思いやる気持ちの向こうで、立ち止まったままだ。

横須賀市の都市基本構想は、基地を次のように位置付ける。「米軍基地の全面返還、自衛隊基地の集約移転」。しかし、実際には、横須賀市はそのための努力をほとんどしていない。むしろ、基地問題の多くは国のいいなりだ。このたてまえと現実の違いを説明するために、前市長が発明した言葉が、「市民的ニーズと国家的要請の高度な調和」。私達はこうしたことばのごまかしを批判してきたが、返還が市民的ニーズであるという認識には見るべきものがあつた。外国軍の基地がそんなに長くおるべきではないという

あたりまえの感覚が、かろうじてここには残っていた。
2年前に市長は横山さんから沢田さんに代わつた。横山さんが引退をして、助役だった沢田さんへのバトンタッチだ。横山さんと同じ中央官僚だった沢田新市長は所信表明で基地問題を次のように語つた。

「日米安保体制はアジア・太平洋地域の平和と安全の維持に貢献するものと理解しております。安保は世界の安定要因となっており、米軍のプレゼンスはその現実的役割を果しているものと認識しております。東南アジア諸国の首脳からもわが国における米軍の存在を望む声が高まって来ているときいております。このような状況からすると、本市における米海軍の基地の存在は、今後も続くであろうと考えられます。本市はこれまで「基地のまち」として、ともすれば暗い灰色のイメージで見られがちでした。しかし、

いつまでも「基地のまち」というイメージのままでもいいものでしょうか。市内にこれだけ多くの米国人が居住し、周囲にいる都市は本市においてほかにありません。本市は、日常生活レベルで国際交流をしようとするユニークな都市であります。これからは、「国際交流モデル都市」をめざして、さまざまな実践をしていくことが必要であると考えます。（要約）」

これが基地問題として語られた言葉のすべてだ。基地が存続する理由は述べても、その基地をどうしたいのかは語らない。本来あるべきものではないという基本的認識は姿を消し、かわりに、基地を国際交流の拠点として、積極的に使っていくことが打ち出された。これが、基地政策といわれるものすべてだ。

◆◆◆
こうした基地のとらえ方の変化は、横須賀だけに起きていることだろうか。社会党が自民党と連立政権を組み、安保も自衛隊も認めて行く政治の大きな変動の中、よく見ると、同じような動きはあちこちに見えてくる。

宝珠山施設庁長官が沖繩で行った「基地との共存」の演説は、こうした動きの政府の側からの表現だった。
地方自治の実践といわれた池子米軍住

宅建設反対運動のなかにも、基地の新しいとらえ方は生まれてきた。当時逗子市長だった富野さんの「オープンコミュニティ」という考えがそれだ。リコール選挙後の施政方針演説（86年5月）で初めて出て来た考え方だが、翌87年2月の市長のアセス意見書の中で、より詳しく説明されている。

「安保条約に基づく米軍の駐留が中長期的に続くことを前提として、米軍家族が日本の社会において住民と共存し、日常的な交流を通じて日米間の相互理解と友好が促進される駐留形態を創造する」というのが、オープンコミュニティ方式。よく読むと、言い方は違うが、沢田さんの所信表明と実によく似ている。

◆◆◆
知事と富野さんがつくった調停案に「オープンコミュニティ」は生かされ、そして今、この調停案にそって、米軍住宅の建設は行われている。

◆◆◆
戦後50年、米軍基地50年をひとつの節目として、各地で様々な催しが準備されている。横須賀でも商工会議所を中心にいくつかの記念イベントが計画されている。イベントのひとつひとつを点検することはもちろん大切なことだが、より重要なことは、50年を前後して始まっている

る、基地のとらえ方の変化だ。長くおるべきではない外国軍基地、灰色のイメージの基地が、いまや国際交流の拠点、日米相互理解の促進の場に変わりつつあるのだから。

こうした変化が、50年という時の長さによって作り出されたのであれば、この50年を、私たち自身の歴史として取り戻す作業が必要だ。長くおるべきではないという当たり前のとらえ方が、なぜ風化していったのか。基地とは周辺住民にとってなんだったのか。基地と共存するということはどういうことなのか。あるいは、反基地運動の50年。さらに反対運動の形をとらない、基地をみつめる市民のまなざし。それら、基地と市民の50年史を書くことによって、私たちは、失ったもの、あるいははじめから欠落していたものを手にすることができる。

◆◆◆
（10月のピースフェスティバルでの展示を目標に、横須賀の「基地と市民50年史」を書く作業が行われています。それらの「成果」はまたいつか、報告できればと思います。水野さんのインタビューは現在発行中の「たより」78号に掲載。ご希望の方は連絡を）

沖縄から

沖縄がかわれば、アジア・太平洋がかわる

報告⑧

「沖縄から」
「オキナワボイス」
編集委員

伊波洋一
（沖縄中部地区労務局長）

〒901-22
沖縄県宜野湾市志真志517-1
沖縄キリスト教平和センター気付
TEL (098)898-6628
FAX (098)897-6953
郵便振替 鹿児島 2-11249

四月一日「平和の歩み・平和の広場」

宜野湾市内の市民団体が中心になって一九四五年の米軍沖縄本島上陸から五〇年目の四月一日に上陸地の北谷町の海岸から宜野湾市の米海兵隊飛行場近くまで七ちんのピースウォークを行いました。

小雨と強風の中、午後一時に米軍上陸地の北谷海岸に集まった約百五十名の参加者は、子どもを含めた家族連れが目立ちました。

「私達は、地球上には戦争を行なつて良い土地は一ミリ平方とてないと確信する」と平良修さん（左敷教会牧師）が挨拶し出発集会は始まりました。

続いて二人の参加者から米軍上陸当時の様子と一週間前の三月二十六日に米軍が上陸した慶良間諸島の悲惨な「集団自決」が話されました。その間も参加者は思い思いに横断幕やTシャツ、リボン、小石に平和のメッセージを入れていました。そして、いよいよ小雨の中を作製してきた横幕やプラカードを持ち、Tシャツやリボンを身に付けて先導車を先頭にピースウォークを開始しました。

初めてのピースウォークはカラフルなデモ行進のようになりました。

「歌、音楽はないの」と言う声に編集したジョン・レノンの「イマジン」や沖縄のミュージシャンのテープを流すと「元気な歌はないの、葬式みたいだなあ」との声。

ディアマンテスの元気な歌も入っているのだがと思いつつ、いつものデモのようにマイクを握つて沿道の住民や通行中の人々に、五十年前の四月一日の米軍上陸のこと、半世紀続く広大な米軍基地は返還されなければならぬことを訴えました。

沿道は米軍基地のフェンス沿いであり、前半は独身米兵の兵舎や米軍人家族住宅が連な



北谷海岸を小雨の中、出発する「平和の歩み」

っています。初めてのピースウォークに多くの米兵と米軍家族が身を乗り出して見ていました。

英語で「五十年前の一九四五年四月一日は米軍上陸の日であり、二十万人が犠牲となった沖縄戦が始まった。しかし、今日まで続く広大な米軍基地に土地を取られている沖縄の人々にとって、戦争はまだ終わっていない。五〇年前に戦争は終わったのだから一日も早く米軍基地を無くして土地を沖縄の人々に返さなければならぬ」と訴えました。

瑞慶覧区民の戦争体験

途中、小学五年生の時に沖縄戦を体験した仲村喜正さんから話を聞きました。

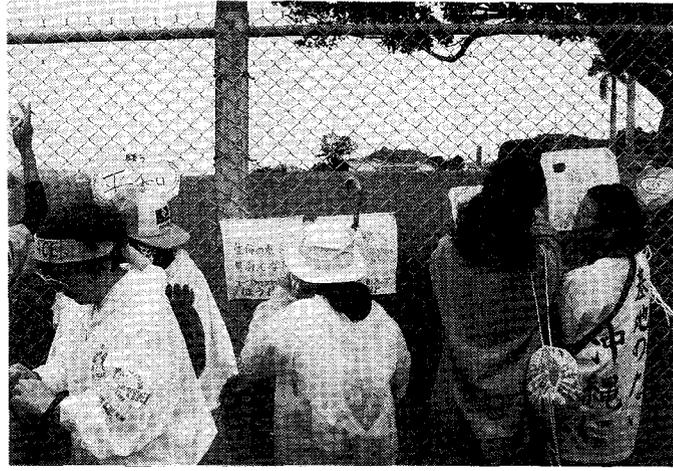
仲村さんは、米軍上陸から二日後の四月三日にの瑞慶覧（ずけらん）区の洞窟に避難していた住民約二百人と一緒に洞窟を出て捕虜になりましたが、同時に近くのもう一つの洞窟では、米軍の「デテコイ、デテコイ」の呼びかけに応えず白煙と共に中に居た約六十名が死んでいます。

同様に沖縄各地で戦争に巻き込まれた多くの非戦闘員が生死を分け、「集団自決」のような悲惨な出来事も数多くありました。

仲村さんを含めた瑞慶覧区民は一週間程度を上陸地近くの海岸の収容所で過ごし、四月十日頃から米軍が捕虜収容地区にした宜野湾市野嵩（のだけ）地区に移動しました。

一九四六年三月になって捕虜収容所から出ましたが、生まれ育った瑞慶覧地域は米軍基地になり、区民は別に住居を構えることになりました。一九六〇年になってスケラン基地の片隅の僅かな部分が返還されたので、希望する旧瑞慶覧区民で地主から土地を借り上げて移り住むことになり今日に至っています。

しかし、現在でも瑞慶覧区の大部分の土地米軍基地のままであり、在沖海兵隊司令部と



フェンスに平和のメッセージを張りつける参加者

米軍人家族住宅、米軍小中学校となつています。区民の利用した井戸や樹木の茂つた拝所などが基地内に散在しています。

海兵隊司令部前で「平和の広場」

海兵隊司令部前では、北中城村の喜屋武警村長が出迎え、宜野湾市の青年会が沖縄の伝統的な太鼓舞のエイサーを踊りました。

参加者は思い思いに平和を表現しました。持ち寄つたピースメッセージを米軍基地のフ

ェンスに張りついたり、平和を願う折り鶴でフェンスに平和の文字をつくりました。

アメリカのデンバーの子ども達とカナダからも、数多くの折り鶴がダンボール箱で届いていました。雨のため予定がかなり遅れたため、三十分の予定を切り上げ宜野湾市の市街地に向けて早めに出発しました。

佐喜真美術館隣でミニ集会

宜野湾市街地を通り抜け、普天間基地のフェンス沿いに歩いようやくゴールの児童公園に辿り着きました。参加した多くの子ども達も最後まで歩き通しました。

公園では、ピースウォーク参加者のために宜野湾市職労のメンバーがエイサーを踊ってくれました。さらに、フォークシンガーの大城信也さんも歌いました。

カナダやアメリカを含めて各地から届いたメッセージを紹介した後、老若幼の参加者がピースウォークに参加した感想を述べてピースウォークの平和宣言に代えました。

今回の「平和の歩み」は、だれにも参加できるような市民参加の平和運動にしようと取り組み、子ども達を含めた参加者の多くが初めてデモや平和運動に参加した人達でした。播かれた種が育つことを期待しています。

NPT(核兵器不拡散条約)の延長会議が四月十七日、ニューヨークで始まった。条約の延長を無期限にするか有期限にするかが焦点である。この会議には世界中のNGOが多数参加し、めざましい活躍をしている。戦後五十年を迎えることを考えると、今この時期に、国際的な動きや国の動きに委ねるのではなく、市民として核廃絶に向けていかなる意思表示をするかが問われる大事な時だ。その一つとして、日本では「非核法」制定運動がある。ここでは、今提案されている「非核法」についての私の意見を書きたい。

「非核法」の骨子(案)では、「公開・民主・自主の原則の下に核分裂物質を厳重に管理・規制する」とされている。この核分裂物質には当然プルトニウムが含まれる。

今、日本は大量のプルトニウムを備蓄し、世界中が方向転換したプルトニウム利用政策を唯一進めようとしている国である。そしてすべての

プルトニウムが核兵器に転用可能であるのは、世界の一致した認識である。四月から本格実験を開始した高速増殖炉「もんじゅ」のブランケットでは純度九八%のプルトニウムが生産される。非常に性能の良い小型核爆弾が製造できる。さらに茨城県東海村に高速増殖炉専用の再処理工場「リサイクル機器試験施設」の建設が予定されている。この施設は核保有国にしかなく、核兵器を持たない国では世界中で日本が初めてである。しかも米国内法や日米原子力協定で移転が禁じられている「機微な技術」が含まれている疑いが持たれている。ある専門家は、日本のプルトニウム政策の本当の目的は、このリサイクル機器試験施設を持つことであつたと言っているほどである。このように、プルトニウムに関しては「平和利用」と「軍事利用」の垣根はほとんど無いのが事実である。

しかも日本政府は核兵器保持に関する発言をたくさんしている。

プルトニウムは「厳重に管理・規制」するだけでいいのだろうか?

佐藤一子
(プルトニウムフリー・コミュニケーション神奈川)

八八年三月、故有沢広巳原子力委員会委員長「どういうふうにしたなら核爆弾が作れるか、というごく基本的な研究ならばやってもいいのではないか、という話が再三ありました。勿論拒否しましたが(朝日新聞)。二年、ある外務省幹部「日本の外交力の裏付けとして核武装の可能性は捨てないほうがいい。そのためにはプルトニウム備蓄とミサイルに転用できるロケット技術は開発しておかなければならない」(朝日新聞)。また、

六九年に作成された外務省の秘密文書「わが国の外交政策大綱」には、「当面核兵器は保持しないが、核兵器製造の経済的・技術的ポテンシャルは常に保持するとともに、これに対する制約・干渉を受けないようにする」と書かれている(朝日新聞)等々。

このように、プルトニウム政策は日本の中でも核兵器保持と密接につながっており、世界中の国々から疑惑の目を向けられている。特にアジアの国々からの日本の核兵器保持に対する疑惑は厳しい。

北朝鮮などアジアの国が核の平和利用を進めることが、軍事利用につながる問題になっているが、いかに「厳重に管理・規制する」とはいえ、軍事大国のアメリカ・ロシアに匹敵するプルトニウムを日本が保有することが許されるのだろうか。

またエネルギー利用の点から見て、高速増殖炉をもう一つ動かすのに必要な量のプルトニウムを増殖するにはあと九〇年もかかり、原子力長期計画の見直しでは、二〇三〇年にプルトニウムが利用出来るかどうか

か検討すると計画を変更している。「もんじゅ」の建設費は現在六〇〇〇億円。しかもあと三五年先でなければ使えるかどうかかわからないプルトニウムエネルギー。そしてプルトニウム大量備蓄への疑惑の目をそらすため、原子力発電所のウラン燃料にプルトニウムを混ぜて燃やす「プルスーマル」の導入開始……

さらにプルトニウムを抽出することによって出てくる非常に毒性の強い高レベル廃棄物。その最終処分場がないことは、フランスからの返還で青森県知事が電力会社や国ともめたことで、皆さんご存じのとおり。

これだけ大きな問題を抱えているプルトニウム利用を、「厳重に管理・

「核兵器不拡散条約の延長についての意見」

執筆者 ● 梅林宏道 / 大塚益比古 / 小川岩雄 / 小沼通二 / 菅沼純一 / 立花昭 / 服部学 / 伏見康二 / 藤島宇内 / 山田英二

「編集・発行」核拡散問題研究会
〒一〇五 東京都港区新橋一―一八―二 明宏ビル別館2階 リンクス・リ
セウム気付

TEL 〇三(三五〇三) 五八四四 FAX (三五〇三) 五八四三
定価 ● 四一〇円(送料一九〇円)

プレットの紹介

朝鮮半島の緊張にらむ

● 遅くなってしまったが、昨年四年の原子力潜水艦の動きを振り返ってみよう。日本への入港回数は合計五五回。八八年と九一年の四五回を十回も上回り、史上最高記録を更新した(左図)。

○ 空母カールビンソンなど水上艦の入港九回も合わせると、原子力艦が六四回も来たことになるね。

● 入港地別では、横須賀が二五回、佐世保が十六回、ホワイトビーチが十四回。冷戦下に比べて入港回数が三つの港に分散しているという傾向は九三年と同じだ。九十年以前は、原潜の入港地といえば大半が横須賀だった。

○ 最大の目標だったソ連が崩壊した今、原潜は何をしてるんだろうか。
● 本紙十七号(九四年一月)で梅林さんが、ペンタゴン文書などをもとに冷戦後の攻撃型原潜の任務を次のように整理している。①制海権の確保 ②偵察と情報収集 ③特殊作戦部隊の運搬 ④トマホークの発射

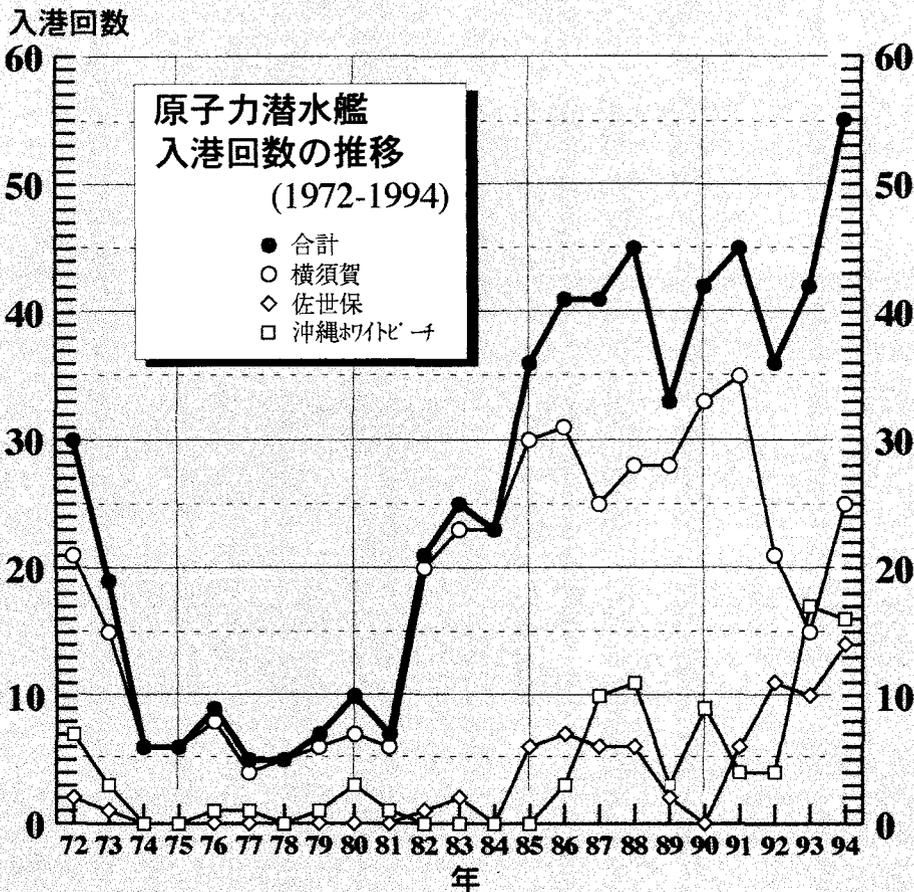
⑤プレゼンスを示すことによる相手側の軍事的冒険を抑止、の五つだ。個々のケースは不明だが、このどれかの任務を背負って動いていたことは間違いない。ターゲットは朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)だ。

○ 昨年前半はIAEAの核査察問題、後半は金日成主席の死去という大事件があった。朝鮮半島は揺れ続けた。

● 月別の入港回数(下図)を見ると、三月にいったんピークとなり、七月にまた増加、九月には九回と最高を記録する。七月の金日成主席の死去以降は、インデペンデンスにキティホークやコンステレーションも加わって、朝鮮半島周辺には空母二隻がにらみを効かせ、「砲艦外交」を展開していた。

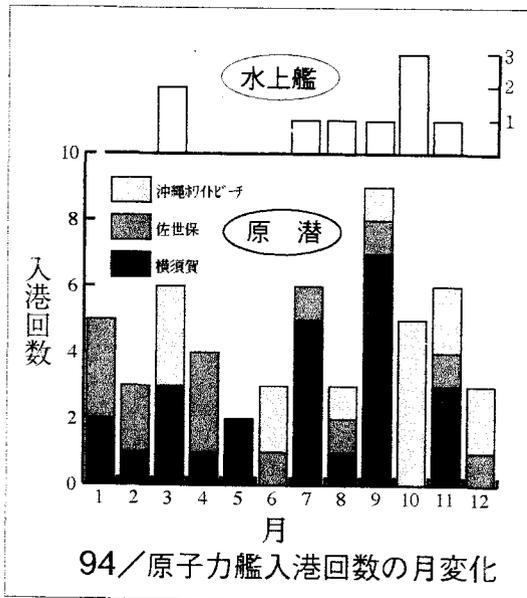
○ それと軌を一にして原潜も動いたということか。

● ここ数年の特徴である一時間以下の短時間入港は九四年も目立った。全部で十八回(九三年は一五回)。内訳は、横須賀三、佐世保六、ホワイトビーチ九。ホワイトビーチはこれ以外にも数時間滞在が三回あるので、



入港回数 史上最高の55 冷戦後の任務 くっきり

田巻一彦/編集部



十六回のうち十二回が「日帰り」入港ということになる。

○ 何のための入港なんだろう。

● 佐世保の基地監視人、篠崎さん(佐世保軍事問題研究会)は、同会のニュースで、乗員の交代や周辺海域で収集したデータの受け渡しなどを行っているのでは、と分析している。

原潜入港をあらためて問おう

○ 僕らの想像を越えた軍事緊張が海面下で作り出されている。日本の基地がそれを支えている。のんきではいられない。それにしても、こんなに頻繁に「移動式原子炉」が日本の港に出入りしていること自体、もつと問題になった方がいい。しかも攻撃型原潜はただ一つ核トマホーク搭載任務を解かれていない船だ。核疑惑はまだ解消されていないんだ。

● このままでは水上艦の核兵器を捨てて、米海軍はもっと大きな行動の自由を手に入れたってことになってしまう。

○ それはやりきれないよ。

『毒物の遺産』

を乗り越えて

私は、「独立フィリピンのための中央ルソン同盟（CLASP）」のメンバーが、パンフ、「米軍の残した毒物の遺産」を作成している九四年の三月、彼（女）らの事務所の二階に居候させてもらっていた。私は別の用事でフィリピンを訪れていたため、調査やパンフ作成の詳細を知ることができなかったが、CLASPのメ

ンバーらの基地転換問題に関する意気込みや、考え方に触れることができた。

クラーク基地のあったアンヘレス市に事務所を構え、実際に基地に住んでいる人々と接しているCLASPのメンバーは、「基地が返還された今、地元の人々のためになるような基地の転換がなされるべきだ」と主張する。これは、基地反対運動にずっと関わってきた彼（女）等の言いつづけてきたことである。しかし、基地の返還に喜んだのもつかの間、現在メンバーが直面しているのは、基地跡

地を外国企業、多国籍企業に乗っ取られはしないかという危機感である。実際、フィリピン政府は、海外から投資を得ようと基地跡地のアピールを必死に行っており、基地跡地に進出を決める海外の企業も少なくない。しかし、CLASPのメンバーらは、やっとなり返ってきた土地で、農業や地元根ざした産業を発展させていきたいと考えているのだ。

ところが、地元の声が生かされ、農業が思い通りに行えることになったとしても不安が残る。基地跡地における、米軍による有毒・危険廃棄物による環境汚染である。CLASPのメンバーが、基地跡地に住んでいる仲間からもらってきたという芋を蒸かして食べた。甘くておいしかったのでペロリと食べてしまったが、「毒がついているかもね」というメンバーの冗談には一瞬ドキッとしてしまった。安心して水も飲めない、農作物も食べられないとは…。こんな状態で返されても困る、元の安全な状態に戻してもらいたいというのが（一六ページへ）

米軍基地跡地転換に取り組む人々のこと

照屋みどり

（「米軍の残した毒物の遺産」訳者）



米軍の残した毒物の遺産

フィリピン米軍基地跡地における有毒および危険廃棄物に関する記録

独立フィリピンのための中央ルソン同盟（CLASP）
非核フィリピン同盟（NFPC）
1994年4月

訳発行：平和資料協同組合（準）
電話：045(563)4814
頒価：300円

在日米軍基地に関する基地周辺住民の意見

連載 ①

2月23日、キャッチピースと各地の7グループは連名で、アメリカ政府に「在日米軍基地に関する市民の意見」（対象基地10）を提出しました。その全文を連載で紹介いたします。下段の「D」のマークのついたコラムは、アメリカ国防省が3月1日に議会に出した「日米安保関係に関する報告」の抜粋です。市民vs米軍の「紙上討論」が、神奈川県は相模原から始まります。

95.2.24
神奈川新聞

地元の声反映させて

基地政策見直し求め 米大使館に意見書提出

横須賀、厚木などで反米基地、反米軍基地の活動が盛ん。現在、米国内では日米安保条約の危険な生活に根ざした被害の現状を前面に出して返還を要請。また、返還市市の子米軍家族住宅遊休地の部分的返還を積極的に行うことを求めている。

横須賀、厚木など反米基地、反米軍基地の活動が盛ん。現在、米国内では日米安保条約の危険な生活に根ざした被害の現状を前面に出して返還を要請。また、返還市市の子米軍家族住宅遊休地の部分的返還を積極的に行うことを求めている。

横須賀、厚木など反米基地、反米軍基地の活動が盛ん。現在、米国内では日米安保条約の危険な生活に根ざした被害の現状を前面に出して返還を要請。また、返還市市の子米軍家族住宅遊休地の部分的返還を積極的に行うことを求めている。

なぜ、日本の基地は強化されるのか 脱軍備ネットワーク・キャッチピース

はじめに

このほど、貴国の「九五国防認可法」の第一三五項で、「米国と日本の間の安全保障関係についての報告」に基づいて、国防長官が遅くとも三月一日までに、その報告書を議会に提出することが決められていることを知り、在日米軍基地周辺に住む住民としての意見を直接お伝えしたく、本意見書を提出するものです。貴国では、米ソ冷戦の終結という事態を受けて、全体としては大幅な軍備の削減が進行してきたと聞いています。九〇年十

一月には「基地閉鎖再編法」が成立し、着々と基地の閉鎖・再編が進んできています。私たちも名前をよく知っている原子力空母カーリンソンの母港であったアラメダ海軍航空基地は、九三年に閉鎖が決定されました。戦艦ニュージャージーの母港ロングビーチもほぼ閉鎖が完了していると言われています。

私たちの認識では、その中で、在日米軍は例外的に基地の強化が進行しています。第七

D 日米安保は世界戦略の要

アジアの友好国及び同盟国は、米國が世界戦略を貫徹するためには、ゆるゆるの意味で不可欠の存在である。潜在的脅威の抑止、地域内での侵略行為の防止、平和の維持、大量殺戮兵器の拡散防止、インド洋、ペルシャ湾まで至る海上輸送路の防衛は、いずれもこれら国々の協力がなければ不可能である。（略）韓国と日本を主たる拠点とする米國の前進配備は、広い地域の安定を確実にし、同盟国への侵略を抑止し、諸國のめざましい政治的・経済的發展に貢献してきた。

はじめに

艦隊の母港は、横須賀では空母インディペンデンスを初めとする十一隻、佐世保でも強襲揚陸艦ペローウッドなど六隻に強化されています。第七艦隊の母港化体制は日本において異様に目立ちます。

冷戦の崩壊で貴国の軍事費は大幅に削減され、それに対応して基地の縮小再編が進められています。フィリピン基地は閉鎖され、在韓米軍も削減が計画されています。しかし朝鮮民主主義人民共和国の核開発などを口実に国防総省は、極東における軍縮を渋っています。日本が核物質であるプルトニウムを大量に保有しようかという問題については黙認する一方で、有るか無いかもわからない朝鮮半島の小さな核を、あたかも最大の脅威とみなしていることには政治的なゴマカシがあります。ソ連なきあと、新たな軍隊の存在意義を必死になって作り上げようとしている姿が浮かび上がります。特に在日米軍については、削減どころか、むしろ基地の強化さえ計ろうとしています。その最大の理由は、日本の財政支援にあります。基地を米本国に置いておくより、日本に置き、日本の税金

在日米軍基地に関する基地周辺住民の意見

キャンプ座間 (Camp Zama)

相模原の米軍基地に異議あり (1) 相模補給廠監視団

神奈川県相模原市、座間市にまたがる、面積二二六ヘクタールを有する基地である。相模原市域分一七三ヘクタールは同市域の二パーセントを占めている。

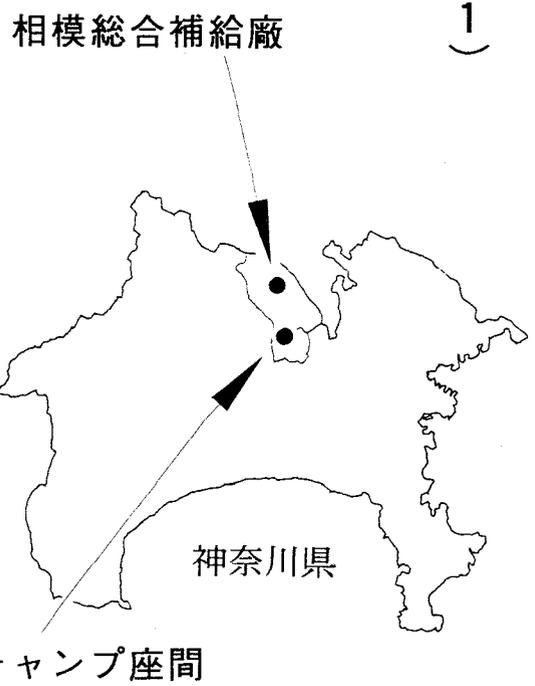
太平洋戦争勃発に先立つこと四年、一九三七年に日本陸軍士官学校として設置された軍事施設だが、その土地は農民から半強制的に取り上げたものである。太平洋戦争の終結、日本の敗戦後、今度はその土地に米陸軍がそっくり居座ることになり、現在にいたっている。戦争終結を期に、元の所有者の農民に返されるか、地元自治体に活用されるべき土地が五〇年の長きにわたって、米軍に専有されつづけているのである。

現在は在日米陸軍、第九戦域陸軍の司令部などを配備させ、本土および沖縄に展開する陸軍を統括、主に後方支援業務の運用、管理を行っている。

相模原市域の二パーセントを専有し、かつ二〇〇億円にも及ぶ日本国民の税金で住宅や各種厚生施設が毎年造られていくことに、基地周辺の住民は好意を抱いていない。基地内のあまりに良好な居住・生活環境と、周辺

をどんどん出させた方が貴国にとって都合であることは当然です。在日米軍の維持費の四割は日本国民の税金に思いやり予算によって負担されています。九四年時点で、約二七〇〇億円が拠出されています。更に増額しろというのが貴国の主張で、日本政府がこれに応じようとしていることは、基地周辺の住民として許すことはできません。

一九九〇年以前、貴国の世界戦略は仮想敵としての旧ソ連との全面的な戦争状態を想定して作られていました。在日米軍は、その最前線でソ連軍と対峙するべく構成されてきました。その敵がいなくなった現在、なぜ貴国は、基地の強化を進めるのでしょうか。貴国の戦略を示すと思われる「ボトムアップ・レビュー」は、日本の有事というより、アジア太平洋など南の地域での紛争に対処するために、海外基地を展開する方針を示しています。



D 日本国民は米軍を歓迎

米国の安全保障上の目的を日本とにも達成する戦略には、当該地域への米国のプレゼンス、受け入れ国援助、日本の自衛隊との密接な協力及び地域的責任分担という4つの柱がある。日本政府が領土内の施設及び区域の使用を米国に対して認めているのは、日本国民がそうすることが両国共通の利益になると考えているからである。ほとんどの日本人は米国のプレゼンスを歓迎し、米国が日本の防衛と地域の安全の維持に果たしている役割を理解している。

しろアジア、太平洋の戦争のための前線基地であることは明白です。米軍にとつての太平洋地域とは太平洋ばかりかインド洋、さらには大西洋の高緯度海域まで含めた広大な領域をさしています。在日米軍もその世界戦略の重要ななかめであることは言うまでもありません。

このようなことが続くかぎり、基地を抱えた自治体や住民は浮かばれません。アジアのどこかに戦争が起これば日本の米軍基地は実動します。私たちは戦争の一方の当事者に加担することになります。それは同時に基地による被害や人権侵害を甘んじて受けることでもあります。私たちが貴国の軍隊の存在によって、加害と被害の二重性の中で毎日の暮らしを立てなければならぬ構造の下に置かれ、日々その痛みを抱えて暮らしている実状を知っていただきたい。そのような思いから、以下、各地の基地周辺住民からの意見を述べるものです。日米安保の見直しをするに際し、この住民の声を考慮に入れ、よりよい将来のために誤りのない選択をされるよう強く求めるものです。

在日米軍基地に関する基地周辺住民の意見

1995.3.31~4.28

S=原子力潜水艦(原潜)ステーション級
L=原子力潜水艦(原潜)ロサンゼルス級

◆ 4/3	12:05	原潜オリンピア(L)	横須賀に入港。
◇ 4/4	13:41	原潜オリンピア(L)	横須賀を出港。
◆ 4/19	17:50	原潜バサディナ(L)	横須賀に入港。
◇ 4/20	13:02	原潜バサディナ(L)	横須賀を出港。

●1995.1.1から4.28までの各地の原子力艦入港回数:(原潜)

・横須賀	8 (8)
・佐世保	1 (1)
・初任(沖繩・勝連町)	0 (0)
合計	9 (9)

[訂正] 前回(70)の合計に間違いがありました。
(誤)合計 7 (4) → (正) 7 (7)

◆「戦後五〇年」の総括が「右」「左」の側からマスコミを中心として賑やかに花開いています。私

判下さい。
向性不明の世界新秩序創設に役立つこと必定で、政権も長続き出来るではないか。一つの愚見ご批判下さい。

◆「戦後五〇年」の総括が「右」「左」の側からマスコミを中心として賑やかに花開いています。私

◆「戦後五〇年」の総括が「右」「左」の側からマスコミを中心として賑やかに花開いています。私

(千葉市 岩野志麻子)

今年初めての「読者から」です。便りがたまってしまいました。紙面の都合で載せられなかった皆さんは次号に掲載します。(編集部)

読者から

◆今年には戦後五〇年。きちっとケジメをつけ、
◆「戦後五〇年」の総括が「右」「左」の側からマスコミを中心として賑やかに花開いています。私

(京都市 村上聖子)

相模総合補給廠 (Sagami General Depot)

相模原の米軍基地に異議あり (2)

相模補給廠監視団

相模原市の北部に位置する。面積二一五ヘクタールの基地で、同地域の二・五パーセントを占める。在日米陸軍の統括する第一七地域支援群が管理する補給基地である。

その成り立ちはキャンブ座間と同様である。太平洋戦争前に農民から半強制的に土地を取り上げてできた旧陸軍造兵廠を米陸軍が接収、現在に至っている。元の所有者、農民に返されるどころか、一九五〇年の朝鮮戦争を機にかえって現有面積まで拡張された。

現在、かつてフル稼働していた戦車や装甲車の修理機能は閉鎖されている。しかし、戦時に備えた軍事資材・物資は引き続き、大量に保管、備蓄されている。一九八九年以降は、それら資材・物資を備蓄する倉庫の建築ラッシュが続いている。その費用は全部、日本国民の税金によってである。市民感情としても、全く腹立たしいかぎりである。おまけに、防衛施設庁は市民を騙して、米軍用の武器庫まで建設してしまつた。市民を馬鹿にするのもいい加減にしてほしい。

この基地の市民への迷惑事は他にもたくさんある。危険廃棄物の杜撰な管理による々の

環境汚染、例えばカドミウムの境川への垂れ流しや基地内への埋め込み、アスベストの野積み、トリクロロエチレンによる地下水汚染などである。しかも、かつて発生したり、今汚染の疑いのある事件に対して、基地側は地元自治体や市民の立ち入りを認めようとしていない。周辺に住む市民が安心して生活する権利が全く無視されているのである。大型車両の頻繁な往来による交通事故の危険、基地による生活往来の分断、持ち込み土砂の飛散による市民の住宅への被害なども挙げておかなければならない迷惑例だ。

相模原市域には、他に米軍専用の住宅地区がある。三つの米軍基地を合わせると実に市域の五パーセントの面積に当たる。市民の窮屈な生活・居住環境と比べて、米軍基地内のは「別世界」といってもいい環境である。五〇年の間、広大な敷地が占有され続けた事態は不合理としか言いようがない。日米友好親善をいうなら、まずは、この不合理な事態を改めることから始めなくてはならない。

D 日本の経費負担は世界一

日米安保条約の下に、日本は米国の軍事行動のために無償で安定した環境を提供している。また、日本は、米国の他のどの同盟国よりもはるかに多額の受け入れ国援助(HNS)を支出している(一九九四会計年度一ドル一〇〇円換算で四八億ドル)。この高水準の経費負担の結果、米軍の日本駐留はきわめて安上がりなものになっている。一九九五会計年度末(一九九六年三月三十一日)までに、日本は日本人従業員の賃金と水道光熱費を一〇〇%負担することになろう。日本政府はまた、新規施設の建設費用、基地や施設のための土地購入費用や賃借料、そして他の直接・間接経費を一定の範囲で負担しており、これらの合計は米軍の駐留経費の半分に優に越えている。

在日米軍基地
に関する
基地周辺住民
の意見

◆「戦後五〇年」の総括が「右」「左」の側からマスコミを中心として賑やかに花開いています。私

(千葉市 郵政全協・秋山一郎)

◆「戦後五〇年」の総括が「右」「左」の側からマスコミを中心として賑やかに花開いています。私

会計報告

(95.2.24~95.4.15)

[収入]

○前月からの繰越し	296,726
○今月の収入	80,500
会費収入	66,000
(内訳) 維持団体	24,000
維持個人	0
参加団体	0
参加個人	0
通信会員	42,000
カンパ収入	14,000
預金利子	0
資料収入	500

[支出]

●今月の支出	300,157
事務所代 (3、4月)	60,000
水道光熱費	11,402
電話FAX費	19,726
郵送費	121,308
文具・備品	2,951
印刷・コピー代	83,350
郵便振替等手数料	1,420
雑費	0
●次月への繰越し	77,069

*平和資料協同組合(準)の資料収入は別会計とします。

*行動費は行動プロジェクト毎の独立採算となっているため、それにあてはまらない収支のみがこの欄に計上されます。

(二〇ページから)
 は地元の人々の当然の考えであるが、フィリピン政府は、外交上の問題を考えて米国に対して、基地跡地のクリーンアップに関して何の要求も行っていない。

基地内や周囲に住んでいる人々の間に、水や土壌の汚染の危険性がきちんと知らされているとはいえない。また、その危険性を知っていても、経済的に基地から離れられない、危険な水を飲みつづけなければならぬ人々がいるのだ。CLASPのメンバーは、まず、汚染箇所を調査し、それを住民に知らせていかなければならないと考

え、資金不足に悩まされながらも、マニラ在任の科学者らと連絡を取り合いながら努力を続けている。しかし、それにしても、なぜ米軍の残した毒物を、フィリピン人が、しかも政府でもない小さな市民団体が処理していかなければならないのだろうか。

米国によるクリーンアップが行われた後の土地で出来た安全な芋が早く食べたいものである。



編集室から◇

●父の命日の四月二十六日が「チェルノブイリの日」になった日の衝撃は忘れられない。なぜ今も事態は変わらないのだろうか。(や)

●友人のK君とHさんが、このたび歩みを共にすることとなった。きな臭さを増す世の中にあつて嬉しい知らせだ。おめでとう！(ま)

●毒をばらまいたのだとしたら、そりゃあ悪い。しかし、本来個人の心の問題である信仰の世界にまで土足で入り込み暴き立てるやり方はちよっとおかしいのではないか、と思う私って「おかしい」のではないかと思ってしまう連体のテレビである。(た)

●前号の「阪神大震災」に関する申し入れの賛同人のうち手違いから次の方々が抜けていました。おわびして追加訂正します。壽岳章子/パレスチナに平和を京都の会/湾岸戦争を問いつける会(いずれも京都)。

月刊キャッチピース

(月刊トマ喰い虫改題)

No. 30 (通巻109号)

発行●月刊キャッチピース刊行委員会
 発行所●〒223 横浜市港北区箕輪町3-3-1
 ☎045(563)5101
 FAX045(563)9907
 郵便振替●00160-7-136148 キャッチピース
 発行人●梅林宏道
 編集長●田巻一彦
 製作責任者●山中悦子
 頒布責任者●梅林宏道
 定価●100円(通信会員年間3000円)